

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		334	t-CO <sub>2</sub>
① （温 室 除 く 酸 効 く 化 果 炭 ガ ス 換 算 排 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO <sub>2</sub>
	③メタン		t-CO <sub>2</sub>
	④一酸化二窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO <sub>2</sub>
	⑧三ふっ化窒素		t-CO <sub>2</sub>
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		334

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度		令和9年度	
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	334	t-CO <sub>2</sub>	324	t-CO <sub>2</sub>	3.0	%

項 目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度		令和9年度	
			目標排出量		目標削減率	
原単位当たりの 排出量		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>		%

（2）目標設定の考え方

温室効果ガスを1年間に1%ずつ、3年間で3%削減する。
-----------------------------

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー行動の実践（冷暖房）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内規定に基づく運転基準の徹底。</li> <li>・高効率空調機器の導入、更新。</li> </ul>	
省エネルギー行動の実践（照明、受変電）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不要時の消灯。</li> <li>・高効率照明器具の導入、更新。</li> <li>・老朽化動力設備の更新推進。</li> <li>・長期連休時の待機電力及び変圧器無負荷損の削減を実施。</li> </ul>	CO2排出量削減：年1%の改善
工場の製造工程における対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産ライン改善によるエネルギー削減の実施。</li> <li>・構内運搬改善および適正運転によるエネルギー使用の最適化の実施。</li> </ul>	
非化石エネルギーの利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム（自家発電）設備の導入促進。</li> </ul>	

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	100 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

太陽光発電システム（自家発電）設備の導入促進。  
なお、生産に使用する電力は全て非化石エネルギーを使用した電力を導入済。

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

電気事業者との電気需給契約を見直し、福利厚生設備以外は2022年4月より受電する電気は全量CO2フリー電気としている。福利厚生施設のCO2フリー化を計画中（～2030年度予定）。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

環境マネジメントシステムを利用した環境マインドの育成。

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

Refresh Wednesdayや一斉定時強化日を設定し、定時退社に努める。  
6月の環境月間には所長メッセージを放送し、環境保全の再認識を高める。